

## 世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第159期(決算日2020年7月13日)

第160期(決算日2020年8月12日)

第161期(決算日2020年9月14日)

第162期(決算日2020年10月12日)

第163期(決算日2020年11月12日)

第164期(決算日2020年12月14日)

作成対象期間(2020年6月13日～2020年12月14日)

## 第164期末(2020年12月14日)

基準価額	8,295円
純資産総額	4,336百万円
第159期～第164期	
騰落率	11.0%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」は、2020年12月14日に第164期の決算を行ないました。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;440825&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

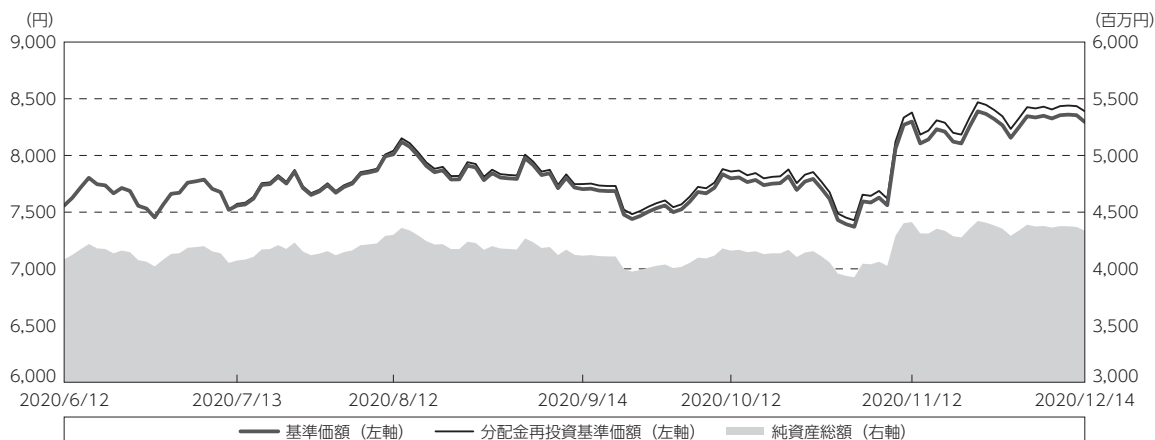
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年6月13日～2020年12月14日）



第159期首：7,558円

第164期末：8,295円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・先進国各国が新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック（世界的な大流行）を封じ込めるための措置の緩和を行ない、引き続き経済を支援したこと。
- ・米国の財政政策、金融緩和策の継続期待、米国F R B（連邦準備制度理事会）が長期的な緩和的金融政策の継続を公表したこと。E C B（欧州中央銀行）が政策金利の据え置き、金融緩和策の維持を発表したこと。
- ・2020年第3四半期のG D P（国内総生産）が前年比4.9%増となった中国経済が引き続き回復を見せたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大と長期にわたる経済的な影響が懸念されたこと。
- ・米国が中国の特定の企業を対象とした貿易制限を発表したことから、米中間の緊張が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染者が増加し続け、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアといった国々で2020年の春のロックダウン（都市封鎖）とほぼ同等の全国的な封鎖措置が再び実施されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2020年12月14日)

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.864	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.390)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.009)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.054	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	75	0.967	
作成期間の平均基準価額は、7,709円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

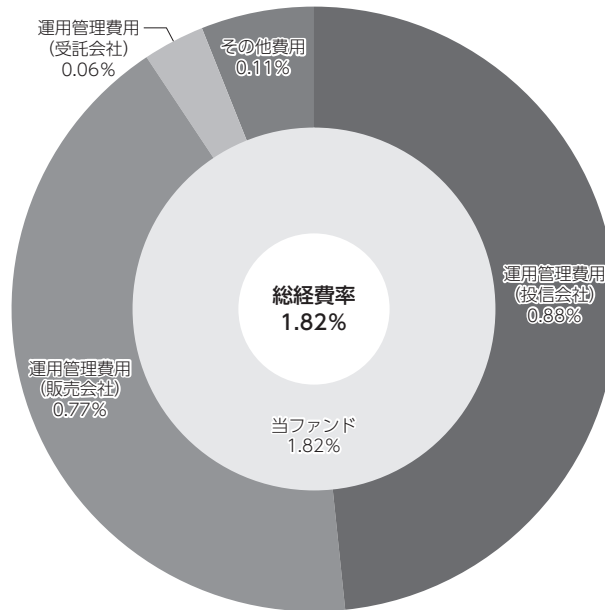
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

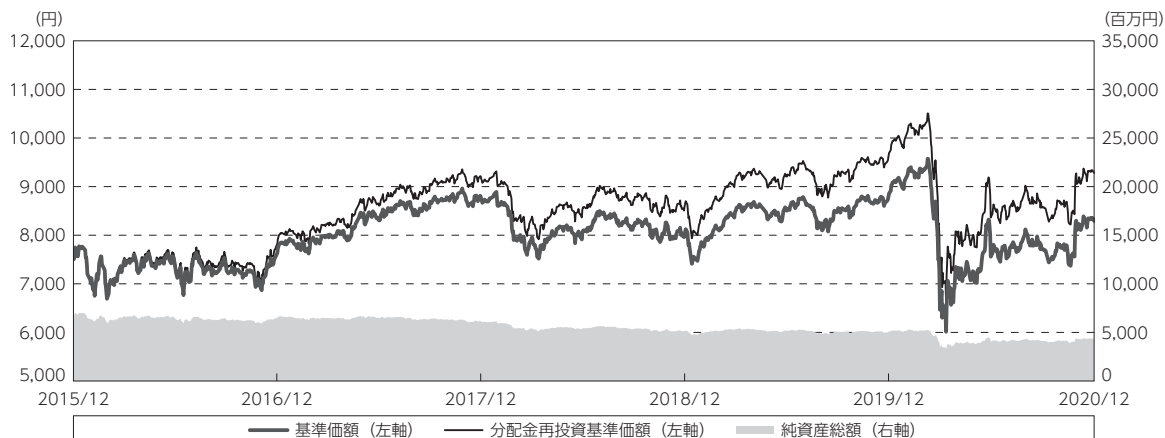
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月14日～2020年12月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月14日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月12日 決算日	2018年12月12日 決算日	2019年12月12日 決算日	2020年12月14日 決算日
基準価額 (円)	7,516	7,610	8,795	8,024	8,803	8,295
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	18.1	△ 6.7	12.1	△ 3.6
純資産総額 (百万円)	6,809	6,488	6,153	5,128	5,057	4,336

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2020年6月13日～2020年12月14日）

## （海外株式市況）

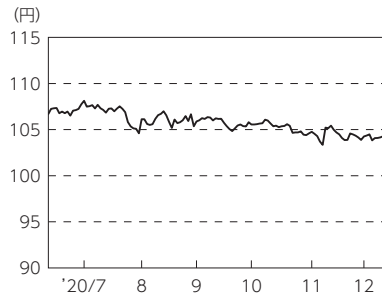
当期間の2020年6月には世界各所でロックダウン措置の緩和が引き続き行なわれ、経済指標の改善と継続的な財政および金融支援に下支えされ、市場は上昇しました。米国では7月を通じて失業保険の給付申請件数は高止まりしたままでした。欧州では、欧州連合（EU）加盟国の首脳が緊急時の財政協力の基盤となる7,500億ユーロの復興基金設立に合意しました。8月には欧州の一部の地域でも感染者が再び増加傾向となったにもかかわらず、市場予想を上回る企業業績、米国の財政政策、金融緩和策の継続期待、FRBが長期的な緩和的金融政策の継続を公表したことなどから市場は急速な回復を見せ、米国の代表的な株価指標はテクノロジー銘柄に牽引されて史上最高値を記録しました。9月は新型コロナウイルスの感染拡大第2波、来たる米国の大統領選挙、新たなロックダウン措置および米国政府の追加経済支援策の先行き不透明感の影響を受け失速し、10月には世界の各所で新型コロナウイルスの感染再拡大が起こり再び行動制限措置が取られたことや米国の追加経済対策の協議の遅れによる景気悪化懸念が市場の重しとなり、2ヵ月連続して下落しました。

新型コロナウイルスの影響が深刻な運輸インフラは、特に空港セクターを中心に需要低迷が続いています。2020年9月の交通量は全般的に低調で、前年同月の旅客数、前月比の座席利用率はいずれもマイナスとなり、引き続き需要が脆弱であることが示されました。11月は米国大統領選挙でのバイデン氏勝利や複数の新型コロナウイルスのワクチン開発の進展が好材料となり、グローバルの上場インフラ株式は好調に推移しました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年6月13日～2020年12月14日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、石油・ガス貯蔵・輸送、電力、空港サービスなどのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、空港サービスセクターの組入比率を引き上げた一方、パイプラインセクターの組入比率を引き下げました。国別では、米国などの組入比率を引き下げ一方、オーストラリアなどの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年6月13日～2020年12月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2020年6月13日～2020年12月14日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2020年6月13日～ 2020年7月13日	2020年7月14日～ 2020年8月12日	2020年8月13日～ 2020年9月14日	2020年9月15日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月12日	2020年11月13日～ 2020年12月14日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.198%	0.187%	0.194%	0.192%	0.180%	0.181%
当期の収益	15	10	4	9	8	9
当期の収益以外	－	4	10	5	6	5
翌期繰越分配対象額	425	421	411	405	399	393

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （世界インフラ株マザーファンド）

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展に関するニュースにより前途に希望が見え始め、コロナ危機を巡る先行きの不透明感は薄れています。2020年の冬の景気は厳しい状況が続くと見込まれるものの、リスク資産の見通しにも光が差しつつあります。上場インフラ株式のユニバースにおいては、平時への回帰が視野に入ってきたことで、2020年の苦戦を強いられていた銘柄がアウトパフォームすることも大いにあり得る状況となってきました。

エネルギーインフラの多くの企業が持続的な配当供給、資本維持の規律、バランスシートの改善、フリーキャッシュフローの創出などに力を入れ、よりトータル・リターンを重視したビジネスモデルへとシフトしつつあるため、持続性があり長期的な成長の見込めるプロジェクトに投資を集中させています。エネルギーセクターの中でその好例となるのが、液化天然ガス（LNG）輸出事業会社です。市場ではよりクリーンなエネルギーが求められつつあり、アジア圏の経済成長が見込まれていることから、中長期的にLNGの需要は損なわれなるとみています。エネルギーインフラセクターにおいてキャッシュフローが安定的で見通しが立てやすく、コモディティへのエクスポージャーが限定的な銘柄に絞って慎重にポジションを取っていく方針です。

政治、経済および市場で不確実性が高まっているため、慎重にアクティブ運用を行なうことが重要となります。足元の市場環境を継続的に精査することで、市場の混乱をプラスに活かせる好機が生じ、ポートフォリオのリスク管理および分散投資に注力することが、魅力的なリスク調整後リターンの獲得につながると思っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2020年6月13日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

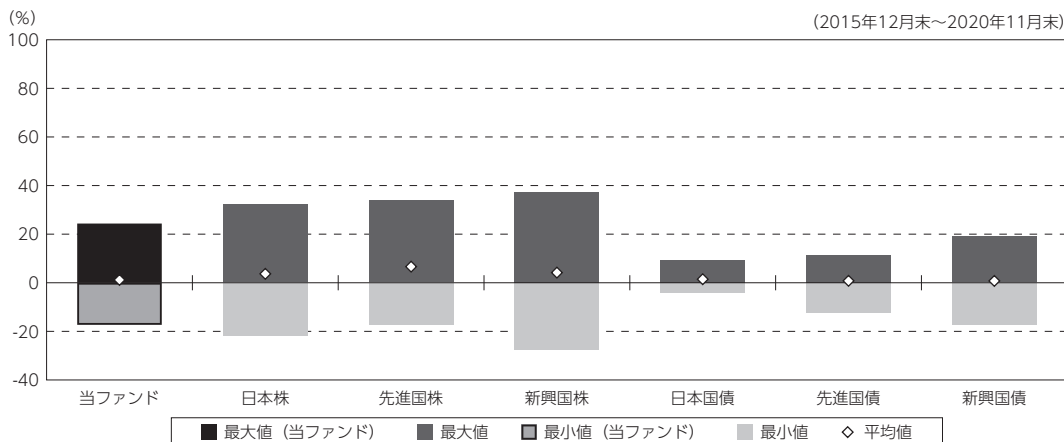


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界好配当インフラ株ファンド (毎月分配型)	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「世界インフラ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。</p>	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 17.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年12月14日現在)

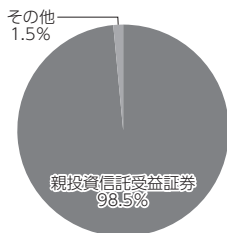
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第164期末
世界インフラ株マザーファンド	98.5%
組入銘柄数	1銘柄

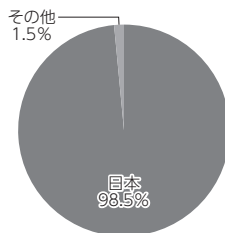
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

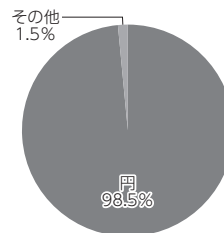
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2020年7月13日	2020年8月12日	2020年9月14日	2020年10月12日	2020年11月12日	2020年12月14日
純資産総額	4,073,050,212円	4,300,231,553円	4,115,876,503円	4,160,319,995円	4,412,324,285円	4,336,808,258円
受益権総口数	5,388,874,182口	5,368,484,918口	5,342,868,165口	5,335,100,461口	5,316,618,785口	5,228,358,665口
1万口当たり基準価額	7,558円	8,010円	7,703円	7,798円	8,299円	8,295円

(注) 当作成期間（第159期～第164期）中における追加設定元本額は37,130,658円、同解約元本額は211,018,419円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 世界インフラ株マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2019年6月13日～2020年6月12日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.122 (0.122)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.032 (0.032)
(c) その他費用 (保管費用)	14 (12)	0.091 (0.075)
(その他)	(3)	(0.017)
合計	38	0.245

期中の平均基準価額は、15,819円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2020年6月12日現在)

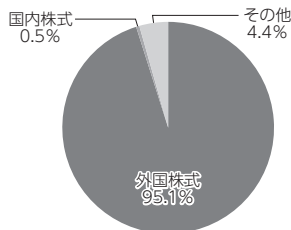
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CHENIERE ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	5.8
2	SEMPRA ENERGY	公益事業	アメリカドル	アメリカ	5.7
3	TC ENERGY CORP	エネルギー	カナダドル	カナダ	4.9
4	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	アメリカドル	アメリカ	4.9
5	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカドル	アメリカ	4.8
6	TRANSURBAN GROUP	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2
7	ATLANTIA SPA	運輸	ユーロ	イタリア	4.0
8	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	3.8
9	UNITED UTILITIES GROUP PLC	公益事業	イギリスポンド	イギリス	3.5
10	AENA SA	運輸	ユーロ	スペイン	3.4
	組入銘柄数			41銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

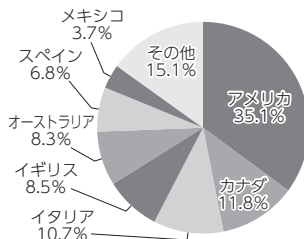
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

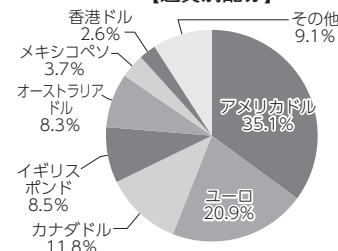
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。